

平成 25 年度内閣府本府政策評価（事後評価）の概要

1. 内閣府本府における政策評価について

- 「行政機関が行う政策の評価に関する法律」第 2 条第 1 項の規定により、原則として、分担管理事務（内閣府設置法第 4 条第 3 項に規定する事務）にあたる政策を対象に実施。
→内閣補助事務（内閣府設置法第 4 条第 1 項、第 2 項）は対象外。
- 3 年毎に基本計画を策定（現行計画は平成 26 年度～28 年度）、政策評価の実施に関する方針等を決定。
- 毎年度初めに実施計画を策定（平成 25 年度実施計画を平成 25 年 7 月 29 日に決定）、対象政策の評価の判断基準となる測定指標とその目標値を策定。基本計画及び実施計画に基づき事後評価を実施。
- 事後評価、事前分析表の作成にあたり行政事業レビューとの連携を図っている。

現行基本計画における政策評価サイクル

| 基本計画 | | 平成 25 年度 実施施策 | 平成 26 年度 実施施策 | 平成 27 年度 実施施策 |
|---------------------------------|-------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 第 4 次計画 (平成 23 年度～ 25 年度) | 平成 25 年度 | (年度内) 実施計画 <政策実施> | ↑ | |
| 第 5 次計画 (平成 26 年度～ 28 年度) | 平成 26 年度 | ↓ 事後評価 | (年度初) 実施計画 <政策実施> | ↑ |
| | 平成 27 年度 | | ↓ 事後評価 | (年度初) 実施計画 <政策実施> |

(注 1) 基本計画・実施計画は、内閣総理大臣決定。補正予算成立等に伴い適時改正。

(注 2) これらの他、規制等を行う場合は「事前評価」を実施。

2. 評価対象

平成 25 年度に実施された 22 政策・78 施策に関して設定された 201 指標。
（「平成 25 年度内閣府本府政策評価実施計画」）

3. 政策評価結果について（別紙参照）

<評価結果（目標の達成状況）>

| 評価結果 | 目標超過達成 | 目標達成 | 相当程度進展あり | 進展が大きくない | 目標に向かっていない | 未集計 | 計 |
|------|--------|-------|----------|----------|------------|------|------|
| 施策数 | 3 | 36 | 22 | 16 | 0 | 1※ | 78 |
| 割合 | 3.8% | 46.2% | 28.2% | 20.5% | 0.0% | 1.3% | 100% |

※「沖縄における社会資本等の整備（政策 11－施策③）」につき、社会資本に関する測定指標の実績値の集計に時間を要するため、未集計。

（注 3）評価基準については、「目標管理型の政策評価の実施に関するガイドライン」（平成 25 年 12 月 20 日政策評価各府省連絡会議了承）参照。

平成25年度事後評価の対象となる政策の評価結果一覧

| 政策 | 施策 | 部局名 | 施策の 通し番号 | 評価結果 | 平成26年度の主な 改善の方向性 (測定指標、評価 方式の変更等) |
|----------------------------|---------------------------------------|-------------------|-------------|--------------|--|
| 1. 適正な公文書管理の実施 | ①公文書管理制度の適正かつ円滑な運用 | 大臣官房公文書管理課 | 1 | 目標達成 | 複数年度評価へ移行 |
| 2. 政府広報・広聴による政府施策の理解、協力の促進 | ①重要施策に関する広報 ②世論の調査 | 大臣官房政府広報室 | 2 3 | 目標達成 目標達成 | 測定指標変更 - |
| 3. 遺棄化学兵器廃棄処理事業の推進 | ①化学兵器禁止条約に基づく遺棄化学兵器の廃棄処理 | 遺棄化学兵器処理担当室 | 4 | 目標達成 | - |
| 4. 原子力災害対策の充実・強化 | ①原子力災害対策の充実・強化 | 原子力災害対策担当室 | 5 | 目標達成 | 測定指標変更 |
| 5. 経済財政政策の推進 | ①政府調達に係る苦情処理についての周知・広報 | 政策統括官(経済財政運営担当) | 6 | 進展が大きくない | 測定指標変更 |
| | ②対日直接投資の推進 | | 7 | 進展が大きくない | 測定指標変更 |
| | ③緊急雇用対策の実施 | | 8 | 進展が大きくない | 測定指標追加 |
| | ④道州制特区の推進 | | 9 | 進展が大きくない | 複数年度評価へ移行 |
| | ⑤「地域経済活性化支援機構法」に基づく地域活性化事業等の推進 | 地域経済活性化支援機構担当室 | 10 | 目標達成 | 測定指標変更 |
| | ⑥民間資金等活用事業の推進(PFI基本方針含む) | | 11 | 目標達成 | 測定指標変更 |
| | ⑦競争の導入による公共サービスの改革の推進(公共サービス改革基本方針含む) | 政策統括官(経済社会システム担当) | 12 | 目標達成 | 測定指標変更 |
| | ⑧市民活動の促進 | | 13 | 相当程度進展あり | 複数年度評価へ移行 |
| | ⑨NPO等の運営力強化を通じた復興・被災者支援の推進 | | 14 | 目標達成 | 測定指標変更 |
| | ⑩国内の経済動向の分析 | 政策統括官(経済財政分析担当) | 15 | 相当程度進展あり | 測定指標変更 |
| ⑪国内の経済動向に係る産業及び地域経済の分析 | 16 | | 相当程度進展あり | 測定指標変更 | |
| ⑫海外の経済動向の分析 | 17 | | 相当程度進展あり | 測定指標変更 | |
| 6. 地域活性化の推進 | ①中心市街地活性化基本計画の認定 | 地域活性化推進室 | 18 | 進展が大きくない | 測定指標変更 |
| | ②構造改革特区計画の認定 | | 19 | 進展が大きくない | 測定指標追加 |
| | ③地域再生計画の認定 | | 20 | 相当程度進展あり | - |
| | ④地域再生基盤強化交付金の配分計画の策定 | | 21 | 目標超過達成 | 測定指標追加 |
| | ⑤地域再生支援利子補給金の支給 | | 22 | 目標達成 | 測定指標変更 |
| | ⑥特定地域再生計画の推進 | | 23 | 目標超過達成 | 測定指標追加 |
| | ⑦総合特区の推進 | | 24 | 目標達成 | 測定指標変更 |
| | ⑧「環境未来都市」構想の推進 | | 25 | 目標達成 | 複数年度評価へ移行 |
| | ⑨都市再生安全確保計画の策定の促進 | | 26 | 相当程度進展あり | 測定指標変更 |
| 7. 地方分権改革の推進 | ①地方分権改革に関する施策の推進 | 地方分権改革推進室 | 27 | 目標達成 | 測定指標追加 |
| 8. 科学技術政策の推進 | ①原子力研究開発利用に係る政策の検討・情報発信等 | 原子力委員会 | 28 | 目標達成 | 測定指標変更 |
| 9. 宇宙開発利用に関する施策の推進 | ①宇宙開発利用の推進 | 宇宙戦略室 | 29 | 相当程度進展あり | 測定指標変更 |
| | ②実用準天頂衛星システムの開発・整備・運用の推進 | | 30 | 相当程度進展あり | 測定指標変更 |
| 10. 防災政策の推進 | ①防災に関する普及・啓発 | 政策統括官(防災担当) | 31 | 相当程度進展あり | 複数年度評価へ移行 |
| | ②国際防災協力の推進 | | 32 | 相当程度進展あり | 測定指標変更 |
| | ③災害復旧・復興に関する施策の推進 | | 33 | 目標達成 | 測定指標変更 |
| | ④防災行政の総合的推進(防災基本計画) | | 34 | 目標達成 | 測定指標変更 |
| | ⑤地震対策等の推進 | | 35 | 目標達成 | 複数年度評価へ移行 |

| 政策 | 施策 | 部局名 | 施策の 通し番号 | 評価結果 | 平成26年度の主な 改善の方向性 (測定指標、評価 方式の変更等) |
|----------------------|---|-----------------------|-------------|----------|--|
| 1.1. 沖縄政策の推進 | ①沖縄の自主性・自立性の確保に係る施策の推進 | 政策統括官（沖縄政策担当） | 36 | 目標達成 | 総合評価へ移行 |
| | ②沖縄振興計画の推進に関する調査 | | 37 | 目標達成 | 総合評価へ移行 |
| | ③沖縄における社会資本等の整備 | 沖縄振興局 | 38 | 未集計 | 総合評価も実施 |
| | ④沖縄の特殊事情に伴う特別対策 | | 39 | 目標達成 | 総合評価も実施 |
| | ⑤沖縄の戦後処理対策 | | 40 | 目標達成 | 総合評価も実施 |
| 1.2. 共生社会実現のための施策の推進 | ①子ども・若者育成支援の総合的推進 | 政策統括官（共生社会政策担当） | 41 | 目標達成 | 総合評価へ移行 |
| | ②青少年インターネット環境整備の総合的推進（青少年インターネット環境整備基本計画） | | 42 | 目標達成 | 測定指標変更 |
| | ③子ども・子育て支援の総合的推進 | | 43 | 進展が大きくない | 測定指標変更 |
| | ④子ども・子育て支援、子ども・若者育成支援に関する広報啓発、調査研究等 | | 44 | 進展が大きくない | 子ども・子育て支援： 測定指標変更 子ども・若者育成支援： 総合評価へ移行 |
| | ⑤食育の総合的推進（食育推進基本計画） | 政策統括官（共生社会政策担当） | 45 | 進展が大きくない | 測定指標変更 |
| | ⑥食育に関する広報啓発、調査研究等 | | 46 | 進展が大きくない | 複数年度評価へ移行 |
| | ⑦高齢社会対策の総合的推進（高齢社会対策大綱） | | 47 | 目標達成 | 総合評価へ移行 |
| | ⑧高齢社会対策に関する広報啓発、調査研究等 | | 48 | 進展が大きくない | 総合評価へ移行 |
| | ⑨バリアフリー・ユニバーサルデザイン推進に関する広報啓発、調査研究等 | | 49 | 進展が大きくない | 測定指標変更 |
| | ⑩障害者施策の総合的推進（障害者基本計画） | | 50 | 目標達成 | 複数年度評価へ移行 |
| | ⑪障害者施策に関する広報啓発、調査研究等 | | 51 | 進展が大きくない | 総合評価へ移行 |
| | ⑫交通安全対策の総合的推進（交通安全基本計画） | | 52 | 目標達成 | 測定指標変更 |
| | ⑬交通安全対策に関する広報啓発、調査研究等 | | 53 | 進展が大きくない | 複数年度評価へ移行 |
| | ⑭犯罪被害者等施策の総合的推進（犯罪被害者等基本計画） | | 54 | 相当程度進展あり | 総合評価へ移行 |
| | ⑮犯罪被害者等施策に関する広報啓発・連携推進等 | 55 | 相当程度進展あり | 総合評価へ移行 | |
| | ⑯自殺対策の総合的推進（自殺総合対策大綱） | 56 | 目標達成 | 総合評価へ移行 | |
| | ⑰自殺対策に関する広報啓発、調査研究等 | 57 | 進展が大きくない | 総合評価へ移行 | |
| ⑱青年国際交流の推進 | 58 | 目標達成 | 総合評価へ移行 | | |
| 1.3. 栄典事務の適切な遂行 | ①栄典事務の適切な遂行 | 賞勲局 | 59 | 相当程度進展あり | 総合評価へ移行 |
| 1.4. 男女共同参画社会の形成の促進 | ①男女共同参画に関する普及・啓発 | 男女共同参画局 | 60 | 相当程度進展あり | 測定指標変更 |
| | ②男女共同参画を促進するための地方公共団体・民間団体等との連携 | | 61 | 相当程度進展あり | 複数年度評価へ移行 |
| | ③国際交流・国際協力の促進 | | 62 | 目標達成 | 測定指標変更 |
| | ④女性に対する暴力の根絶に向けた取組 | | 63 | 目標達成 | 複数年度評価へ移行 |
| | ⑤女性の参画の拡大に向けた取組 | | 64 | 相当程度進展あり | 測定指標変更 |
| | ⑥仕事と生活の調和の推進 | | 65 | 相当程度進展あり | 複数年度評価へ移行 |
| | ⑦東日本大震災による女性の悩み・暴力に関する相談事業 | | 66 | 目標達成 | 測定指標変更 |
| 1.5. 食品の安全性の確保 | ①食品健康影響評価技術研究の推進 | 食品安全委員会事務局 | 67 | 相当程度進展あり | 測定指標変更 |
| | ②食品安全の確保に必要な総合的施策の推進 | | 68 | 相当程度進展あり | 複数年度評価へ移行 |
| 1.6. 公益法人制度改革等の推進 | ①新しい公益法人制度への円滑な移行と適正な法人運営の確保 | 公益法人行政担当室・公益認定等委員会事務局 | 69 | 相当程度進展あり | 測定指標変更 |
| | ②特例民法法人の監督に関する関係行政機関の事務の調整 | | 70 | 相当程度進展あり | 施策廃止 |

| 政策 | 施策 | 部局名 | 施策の 通し番号 | 評価結果 | 平成26年度の主な 改善の方向性 (測定指標、評価 方式の変更等) |
|--------------------------|-----------------------|------------------|-------------|----------|--|
| 17. 経済社会総合研究の推進 | ①経済社会活動の総合的研究 | 経済社会総合研究所 | 71 | 目標達成 | 測定指標変更 |
| | ②国民経済計算 | | 72 | 目標達成 | 測定指標追加 |
| | ③人材育成、能力開発 | | 73 | 目標超過達成 | 測定指標追加 |
| 18. 迎賓施設の適切な運営 | ①迎賓施設の適切な運営 | 迎賓館、大臣官房企画調整課国際室 | 74 | 相当程度進展あり | 測定指標変更 |
| 19. 北方領土問題の解決の促進 | ①北方領土問題解決促進のための施策の推進 | 北方対策本部 | 75 | 進展が大きくない | 測定指標変更 複数年度評価へ移行 |
| 20. 国際平和協力業務等の推進 | ①国際平和協力業務等の推進 | 国際平和協力本部事務局 | 76 | 目標達成 | — |
| 21. 科学に関する重要事項の審議及び研究の連絡 | ①科学に関する重要事項の審議及び研究の連絡 | 日本学術会議事務局 | 77 | 目標達成 | — |
| 22. 官民人材交流センターの適切な運営 | ①民間人材登用等の推進 | 官民人材交流センター | 78 | 目標達成 | 測定指標変更 |

(注)評価基準は「目標管理型の政策評価の実施に関するガイドライン」(平成25年12月20日政策評価各府省連絡会議了承)による。